

一般調査報告書

「2024年における愛知県内企業の海外事業活動」調査結果にみる中国進出動向

1 愛知県内企業の海外展開：全体概況と中国の位置付け

公益財団法人あいち産業振興機構が実施した「2024年における愛知県内企業の海外事業活動」調査結果（2026年1月9日（金）発表）によれば、2024年12月末時点で愛知県内に本社を置く企業（以下「県内企業」という。）の海外拠点総数は4,067か所にのぼり、このうちアジア地域が約7割（67.1%）を占めています（図1、図2）。

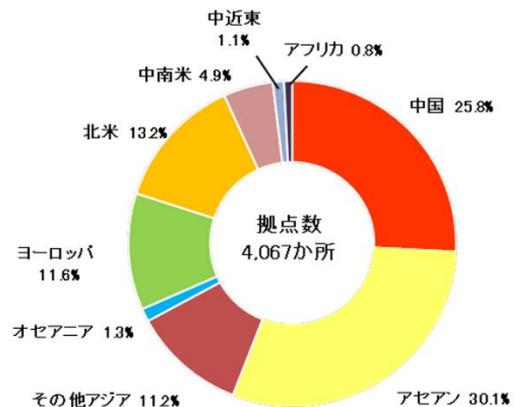
地域別の現進出企業数・現進出拠点数

| 国・地域 | 企業数 (社) | 拠点数(件) | |
|---------|------------|--------|--------|
| | | 拠点数 | 構成比 |
| アジア | 1,861 | 2,730 | 67.1% |
| 中国 | 556 | 1,051 | 25.8% |
| アセアン | 935 | 1,223 | 30.1% |
| その他のアジア | 370 | 456 | 11.2% |
| オセアニア | 38 | 53 | 1.3% |
| ヨーロッパ | 347 | 473 | 11.6% |
| 北米 | 287 | 537 | 13.2% |
| アメリカ | 252 | 491 | 12.1% |
| 中南米 | 143 | 197 | 4.9% |
| 中近東 | 39 | 45 | 1.1% |
| アフリカ | 26 | 32 | 0.8% |
| 総計 | 2,741 | 4,067 | 100.0% |

※1社で複数の国に進出している企業があるため、企業数の2,741社は延べ数。(現進出企業数は928社)

(図1 地域別の現進出企業数・現進出拠点数 (出典：末尾参照))

現進出拠点の地域別分布



(図2 現進出拠点の地域別分布 (出典：末尾参照))

国別・地域別では中国本土（香港・台湾を除く）が拠点数1,051か所・進出企業数556社で最大となっており、全海外拠点の25.8%を占めています（図3）。次いで拠点数が多いのは、アメリカ491か所（252社）、タイ474か所（341社）、インドネシア247か所（191社）、ベトナム210か所（170社）、インド138か所（93社）、台湾116か所（94社）、メキシコ115か所（80社）と続いており、拠点数が100か所を超える国は中国を含め計8か国に上ります。これらの数字から、中国は県内企業にとって最大の海外進出先であるものの、他のアジア新興国や北米地域にも多数の拠点が存在し、中国への一極集中ではないグローバルな展開状況がうかがえます。また、地域全体で

愛知県内企業の海外拠点数上位8か国

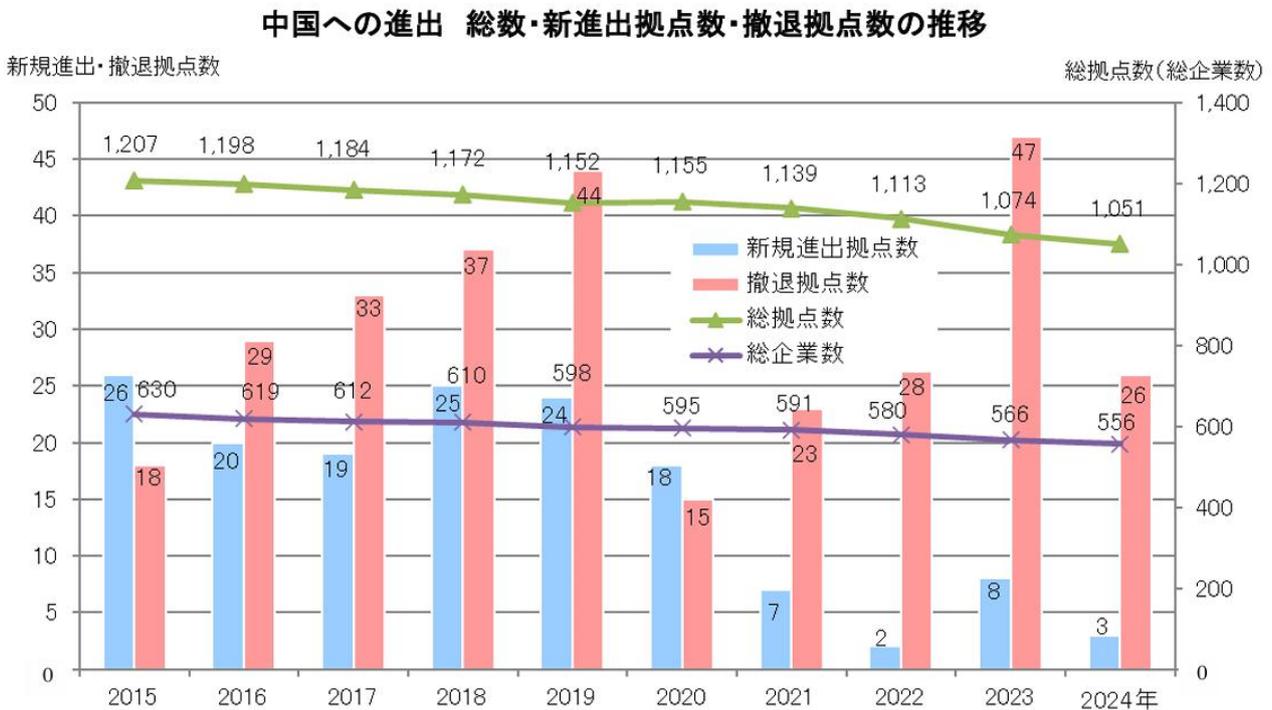
| 国・地域名 | 企業数 | 拠点数 |
|--------|-----|------|
| 中国 | 556 | 1051 |
| アメリカ | 252 | 491 |
| タイ | 341 | 474 |
| インドネシア | 191 | 247 |
| ベトナム | 170 | 210 |
| インド | 93 | 138 |
| 台湾 | 94 | 116 |
| メキシコ | 80 | 115 |

(図3 愛知県内企業の海外拠点数上位8か国 (出典：末尾参照))

見ると、東南アジア（アセアン）諸国への拠点展開も活発であり、拠点総数は1,223か所と中国を上回っています。もっとも、アセアン地域も2020年をピークにやや減少傾向に転じており（後述）、昨今は中国のみならずアジア全域で県内企業の拠点数増加にブレーキがかかっている状況が見て取れます。

2 中国進出拠点数の推移

県内企業による中国進出拠点数・企業数は、近年縮小傾向が続いています。2015年を境に進出企業数・拠点数はいずれも減少に転じ、その傾向が2024年まで継続しました。特に、新規進出拠点数から撤退拠点数を差し引いたネットでは毎年マイナスとなっており、総拠点数の通減に繋がっています。以下の図は、2015～2024年の中国における拠点数の総数推移と年間の新規進出拠点数・撤退拠点数を示したものです（図4）。



（図4 中国への進出 総数・新規進出拠点数・撤退拠点数の推移（2015～2024年）（出典：末尾参照））

グラフから明らかなように、新規開設拠点数は年によって変動はあるものの総じて低水準で推移しており、直近では2022年にわずか2か所、2023年に8か所、2024年には3か所に留まっています。一方、撤退拠点数は2023年に47か所と過去最多を記録し、2024年も26か所と依然高い水準です。この結果、2023年末の中国現存拠点数は1,074か所、2024年末には1,051か所へと減少し、進出企業数も556社と前年から10社減少しました。撤退拠点数が新規進出数を大きく上回る状態が続いたことで、中国における拠点数・企業数はこの10年で着実に減少が続いていることが示されています。実際、2015年末に1,207か所あった拠点数は2024年末に1,051か所へと約13%減少し、進出企業数も同期間に630社から556社へと落ち込んでいます。

なお、中国からの撤退動向は全世界の地域別動向と比較しても顕著です。2015～2024年の各年における撤退拠点の地域別構成比を見ると、中国は2020年を除く全ての年で、世界全体の3分の1～ほぼ半数を占める最大の撤退元地域となってきました（図5、図6）。2023年は欧州からの撤退が急増し一時的に比率が下がったものの、それでも中国はアセアン・欧州と並び全体の約4分の1を占めています。2024年には再び中国からの撤退の割合が増加し、世界全体の撤退件数（56件）の4割強を中国が占める結果となりました。

新規進出拠点数・撤退拠点数の推移

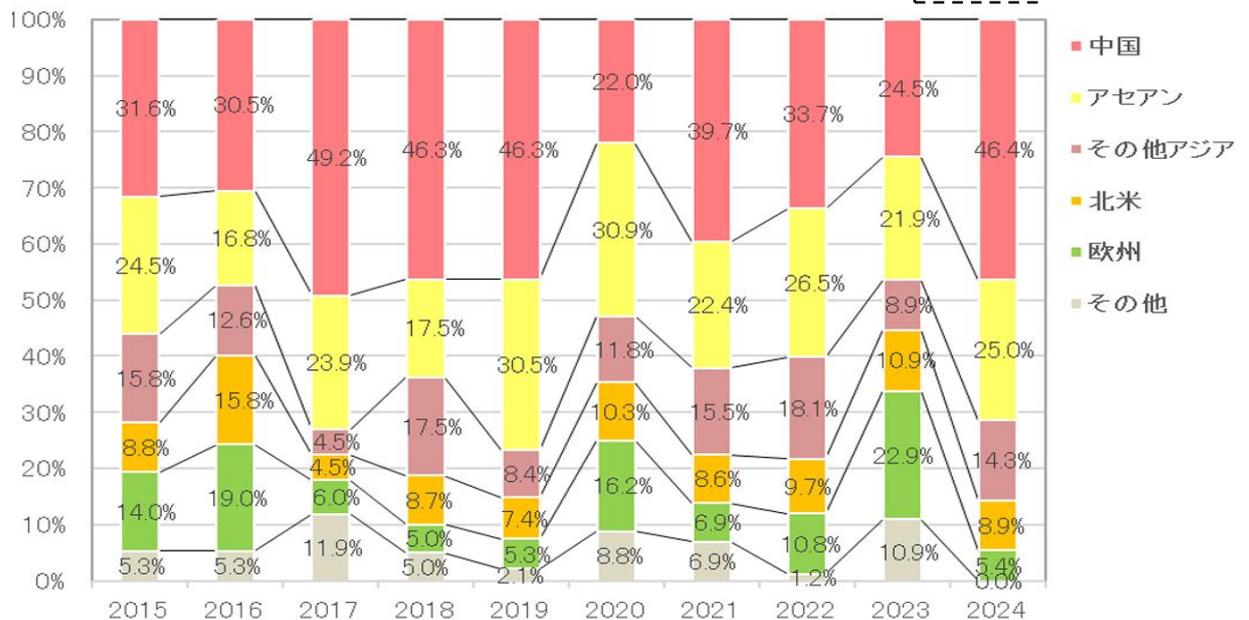
全世界



（図5 全世界 新規進出拠点数・撤退拠点数の推移（2015～2024年）（出典：末尾参照）

撤退拠点の地域別構成比

全世界



（図6 撤退拠点の地域別構成比（2015～2024年）（出典：末尾参照）

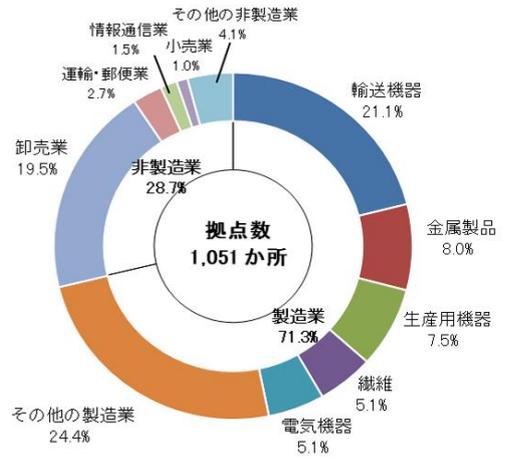
3 中国進出拠点の現状：業種別・業態別構成

現時点で中国に拠点を有する愛知県内企業 556 社の事業内容を分析すると、製造業が多数を占める点が特徴です（図 7）。中国所在の現行拠点 1,051 か所のうち、製造業による拠点は 749 か所（71.3%）に上り、非製造業の 302 か所（28.7%）を大きく上回っています。

製造業・非製造業の比率はおおむね 7 対 3 で、愛知県の産業構造（製造業比率の高さ）が海外展開にも反映された形です。業種別では、輸送用機器（自動車等）が 222 か所（21.1%）と最も多く、次いで卸売業 205 か所（19.5%）、金属製品製造業 84 か所（8.0%）、生産用機械製造業 79 か所（7.5%）が上位に挙がっています。このほか、電気機器・繊維などの業種も一定数の拠点を持っています。非製造業では卸売業のほか運輸業・郵便業、情報通信業、小売業などが含まれますが、いずれも比率は数%台に留まっています。全体として、中国進出拠点の約 7 割は製造業関連であり、その中でも自動車・機械・金属といった愛知県の主力産業分野が大きな割合を占めていることが分かります。

拠点の業態別（機能別）構成を見ると、製造拠点（工場）が 606 か所と過半数（57.7%）を占めています（図 8）。次いで多いのが販売拠点（現地販売会社・店舗等）で 266 か所（25.3%）。この 2 業態で全体の 8 割超を占めており、中国進出の主目的が「現地生産」と「現地販売」に集中していることが読み取れます。その他の業態としては、現地法人の代表事務所・駐在員事務所が 31 か所（2.9%）、支店・営業所が 11 か所（1.0%）、研究開発拠点が 13 か所（1.2%）、金融関連拠点が 2 か所（0.2%）などとなっています。また、進出企業の規模別に見ると、大企業による拠点が 511 か所（48.6%）、中小企業による拠点が 540 か所（51.4%）と拠点数ベースでは概ね二分されています。拠点数では中小企業がわずかに上回るものの、その割合は他地域と比べ特段高いわけではなく（例えばアセアン地域では中小企業比率 50.3%）、大企業・中小企業を問わず広く中国ビジネスを展開している実態がうかがえます。

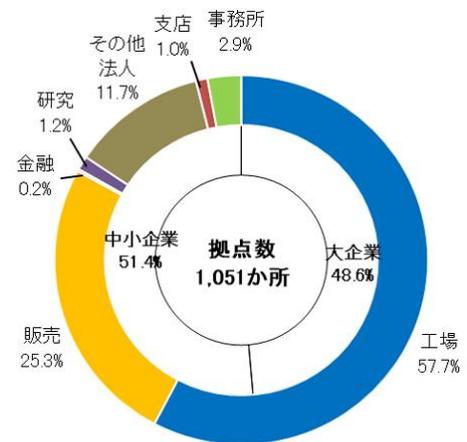
中国 現進出拠点の業種別構成比



（図 7 中国 現進出拠点の業種別構成比

（出典：末尾参照）

中国 現進出拠点の業態別構成比



（図 8 中国 現進出拠点の業種別構成比

（出典：末尾参照）

4 中国拠点の地域別分布

中国国内の進出先内訳をみると、沿海部の大都市・工業地帯に集中しています（図9）。上海市が拠点数 288 か所（全中国拠点の 27.4%）と突出して多く、次いで江蘇省 217 か所（20.6%）、広東省 183 か所（17.4%）、天津市 108 か所（10.3%）の順となっています。上位 4 市・省で中国向け拠点の約 75.7%を占めており、中国に進出する県内企業の活動エリアが上海・華東と華南エリア、および北京に近い天津などに偏重していることが分かります。

以下、遼寧省（大連等、57 か所・5.4%）、浙江省（杭州等、54 か所・5.1%）、北京市（41 か所・3.9%）、山東省（青島等、34 か所・3.3%）と続き、内陸部や西部で進出拠点数が二桁に達する地域は見当たりません。進出企業にとって、生産拠点としての利便性（インフラ・人材）や市場規模を備えた沿岸部都市が依然軸であり、中国国内での地域分散はあまり進んでいない状況です。

中国 地域別進出拠点数・企業数

| 地域 | 拠点数 | | 企業数 | |
|------------|-------|--------|-----|--------|
| 上海市 | 288 | 27.4% | 233 | 28.4% |
| 江蘇省 | 217 | 20.6% | 167 | 20.3% |
| 広東省 | 183 | 17.4% | 135 | 16.4% |
| 天津市 | 108 | 10.3% | 69 | 8.4% |
| 遼寧省 | 57 | 5.4% | 52 | 6.3% |
| 浙江省 | 54 | 5.1% | 45 | 5.5% |
| 北京市 | 41 | 3.9% | 30 | 3.7% |
| 山東省 | 34 | 3.3% | 26 | 3.2% |
| 上記 上位8地域の計 | 982 | 93.4% | 757 | 92.2% |
| その他の地域の計 | 69 | 6.6% | 64 | 7.8% |
| 総計 | 1,051 | 100.0% | 821 | 100.0% |

※1 社で複数の国に進出している企業があるため、企業数の 821 社は延べ数。（現進出企業数は 556 社）

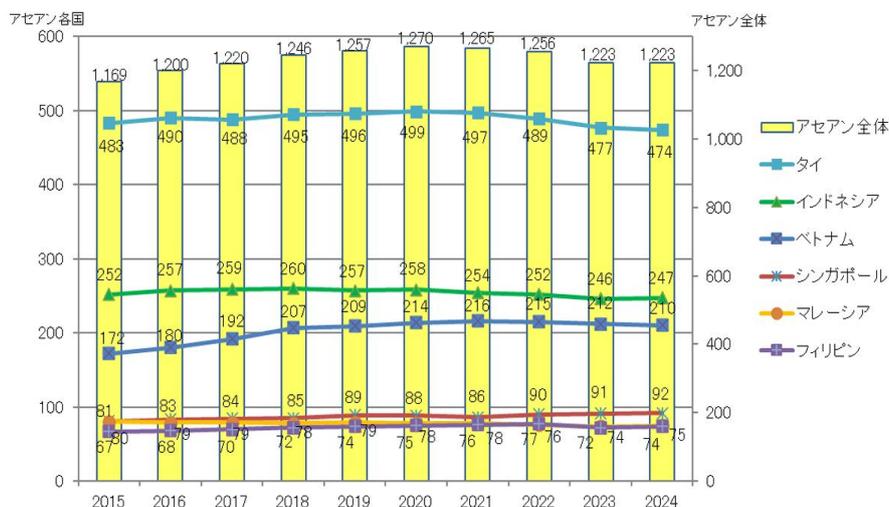
（図9 中国 地域別進出拠点数・企業数（出典：末尾参照））

5 他地域への進出動向と企業の関心変化

前述のように、アセアン地域は中国に匹敵する重要な進出先ですが、その拠点数も 2020 年の 1,270 か所をピークに 2024 年には 1,223 か所へと減少し、中国同様に横ばい～微減の傾向にあります（図 10）。タイやインドネシアを筆頭に主要国はいずれも 2016 年以降ほぼ停滞または減少に転じており、かつて拠点数を伸ばしていたベトナムも 2022 年を境に微減へ移行しました。

しかし、本調査における「今後海外拠点を増やしたい国・地域」の質問では、アセアン諸国が相対的に多い傾向が見られます。（図 11、図 12）

アセアン各国への進出 拠点数の推移



（図 10 アセアン各国への進出 拠点数の推移（2015～2024 年（出典：末尾参照））

特に2019年から2023年までは、ベトナムが一貫して回答数で1位となっていました。2024年調査では、それまで概ね3～5位で推移していたインドが、初めて回答数で1位となり、ベトナムは2位、中国はこの10年間の調査で初めて5位となりました。

こうした進出意向や実績の推移を見ると、県内企業の新規進出先として、ベトナムやインドなど成長余地の大きい地域への関心が相対的に高まっており、中国に対する関心はやや落ち着いた様子も見受けられます。

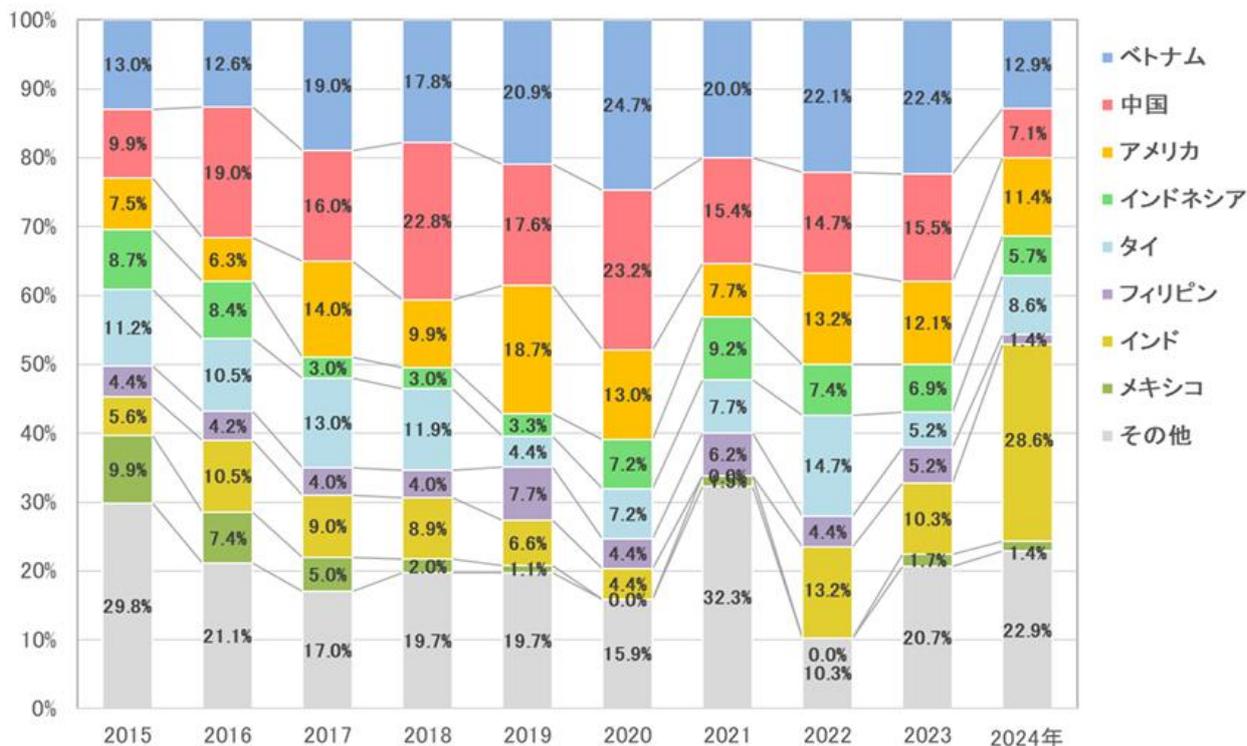
「海外拠点を増加させる国(複数回答可)」の回答数上位5カ国の推移

| | 2015年 | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 |
|----|------------|-----------|-------|-------|-------|--------------|------------|------------|--------|-------|
| 1位 | ベトナム | 中国 | ベトナム | 中国 | ベトナム | ベトナム | ベトナム | ベトナム | ベトナム | インド |
| 2位 | タイ | ベトナム | 中国 | ベトナム | アメリカ | 中国 | 中国 | アメリカ タイ | 中国 | ベトナム |
| 3位 | メキシコ 中国 | タイ インド | アメリカ | タイ | 中国 | アメリカ | インドネシア | — | アメリカ | アメリカ |
| 4位 | — | — | タイ | アメリカ | フィリピン | タイ インドネシア | アメリカ タイ | 中国 インド | インド | タイ |
| 5位 | インドネシア | インドネシア | インド | インド | インド | — | — | — | インドネシア | 中国 |

(図11 「海外拠点を増加させる国(複数回答可)」の回答数上位5カ国の推移

(出典：末尾参照)

「海外拠点を増加させる国(複数回答可)」の回答数上位国の推移



(図12 「海外拠点を増加させる国(複数回答可)」の回答数上位国の推移(2015～2024年)(出典：末尾参照))

愛知県上海産業情報センターでは、こうした中国現地の最新動向について今後も継続的に情報発信を行ってまいります。

【出典】

図1～図2・図4～図12 公益財団法人あいち産業振興機構『2024年における愛知県内企業の海外事業活動』（2026年1月）調査結果

図3 公益財団法人あいち産業振興機構『2024年における愛知県内企業の海外事業活動』（2026年1月）調査結果掲載データを基に筆者作成

【参考文献】

公益財団法人あいち産業振興機構『「2024年における愛知県内企業の海外事業活動」調査結果』
< <https://www.aibsc.jp/support/961/> >（2026年2月10日閲覧）

【最近の中国内の主なニュース】

1月19日 中国2025年のGDP、前年比5%増となる140兆元の大台を突破

中国国家统计局が1月19日に発表したデータによると、2025年における中国の国内総生産（GDP、速報値）は140兆1879億元（1元は約22.6円）に達し、前年比5.0%増となった。

1月23日 25年の対中投資、前年比9.5%減の7477億元

中国商務省は23日、2025年の外資による直接投資（FDI）実行額が前年比9.5%減の7,476億9,000万元（約16兆7,000億円）だったと発表した。3年連続のマイナス。減少率は25年1～11月（7.5%）から拡大し、24年（27.1%）からは縮小した。

本資料は、上海産業情報センターが、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。上海産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力していますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否は読者の判断で行ってください。また、万一不利益を被る事態が生じても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。